

国九整企画第143号
令和4年12月8日

北九州市長 北橋 健治 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

令和4年度直轄事業の事業計画について(通知)
(令和4年度第2次補正予算)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和4年度第2次補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、北九州市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度第2次補正 北九州市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	黒崎バイパス	L=5.8km	875	600,000	0	0	0	0	0	600,000	200,000	・工事推進: 黒崎西ランプ橋下部工	春の町ランプ～前田ランプ L=1.5km(2/2)(4/4) 令和4年度開通予定 陣原オンランプ 令和4年度開通予定
合 計				600,000	0	0	0	0	0	600,000	200,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)
交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	—	—	—	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000	情報収集機器(CCTV)	
合 計			—	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度第2次補正 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

路線名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号電線共同溝	L=2.4km	27	260,000	0	0	0	0	0	260,000	130,000	・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 則松地区電線共同溝			260,000	0	0	0	0	0	260,000			
計				260,000	0	0	0	0	0	260,000	130,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 北九州港（港湾管理者：北九州市）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
北九州港	～響灘東地区国際物流ターミナル整備事業～												
	響灘東地区		119										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁（-10m）	L=180m		780,000						780,000	351,000	地盤改良工 1 式	
	～新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	新門司地区		316										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	航路（-10m）	A=4,200,000m2		661,000						661,000	297,450	付帯施設整備 1 式	
計				1,441,000	0	0	0	0	0	1,441,000	648,450		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。